

令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-5-1		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	未来を切り拓くとしまの子の育成		
4 施策	新しい時代を拓く教育の推進【重点】		
5 評価担当部	教育部		
6 施策関連課	指導課	学務課	庶務課
7 評価者	教育部長 児玉 辰哉		

8 施策の目標	ESD(持続可能な開発のための教育)や教育の情報化、キャリア教育など、今日的な教育課題を踏まえ、豊島区の教育資源を最大限に活用した豊島区ならではの教育を推進します。						
9 施策の現状と課題	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高密度都市である豊島区は、緑被率が低く、自然環境を生かした環境教育を推進しにくい。 ○令和2年9月、児童・生徒一人1台タブレットパソコンが配布された。 ○区の学力・学習状況調査の際行った「電子黒板やタブレットを活用した授業は活用しない授業よりもわかる」との質問に、小学校6年生は89.3%、中学校3年生は85%が肯定的な回答をしている(2年度)。 ○豊島区は幹線道路や狭い路地が多く、自転車による交通事故が毎年起きている。また、不審者についても繰り返し出没が報告されている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新しい時代に対応するため、社会とのつながりを意識した教育が重要とされている。 <ul style="list-style-type: none"> ・都市型環境教育の推進 ・児童・生徒のICT活用能力の向上と、情報活用能力の育成 ・安全指導の充実 ・発達段階に応じたキャリア教育の充実(望ましい勤労観・職業観の育成) 						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年5月の新庁舎開庁に伴い、10階豊島の森を活用した環境教育プログラムを展開している。 ○第3期教育振興基本計画(平成30年6月)においてICT環境整備及びICTを活用した学習活用の充実が明記された。 ○平成30年度教育大綱にて、多様な価値観の相互理解を深めるため、多文化共生の取組が重点施策として明記された。 						
11 今年度の施策の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ①2年度から庁舎見学は希望制とした。 ②地域資源を活用したキャリア教育計画を作成する。 ③インターナショナルセーフスクール(ISS)新規取得及び再認証取得に取り組む。(新規…さくら小、千川中、再認証…池袋第一小、池袋中) 						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	399,959	375,745	428,859	493,702	1,611,935	
	うち一般財源分(千円)	385,012	369,523	426,728	486,861	515,306	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6)	目標値	77	77	77	77	78
		実績値	76.4	79.2	76.5	79.2	89.3
		達成率	99.2%	102.9%	99.4%	102.9%	114.5%
		達成状況	B:相当程度達成	A:達成	B:相当程度達成	A:達成	A:達成
	指標重要度の割合(%)	38.7	指標設定理由 教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与していると考えられるため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(中3)	目標値	65	65	65	65	66
		実績値	69.6	69.4	66.8	75.2	85
		達成率	107.1%	106.8%	102.8%	115.7%	128.8%
		達成状況	A:達成	A:達成	A:達成	A:達成	A:達成
	指標重要度の割合(%)	11.3	指標設定理由 教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与していると考えられるため				
	指標(3)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	授業で自分の住んでいる地域の自然や文化、人々について学ぶことについて、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6)	目標値	73	73	73	73.5	74
		実績値	72.8	71.3	79.4	69.9	63.8
		達成率	99.7%	97.7%	108.8%	95.1%	86.2%
達成状況		B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	
指標重要度の割合(%)	38.7	指標設定理由 豊島区の教育資源を活用した授業ができていないかを図る指標と考えるため					
指標(4)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
授業で自分の住んでいる地域の自然や文化、人々について学ぶことについて、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(中3)	目標値	63	63	63	64	65	
	実績値	56.7	60.0	64.4	59.0	59.6	
	達成率	90.0%	95.2%	102.2%	92.2%	91.7%	
	達成状況	B:相当程度達成	B:相当程度達成	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	
指標重要度の割合(%)	11.3	指標設定理由 豊島区の教育資源を活用した授業ができていないかを図る指標と考えるため					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	102.6%	【達成状況分析】				
	A:達成	<p>タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合が大幅に増加し達成されたことから、本施策は充分成果を上げている。</p> <p>【指標重要度の割合の設定理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報活用能力の育成と、豊島区の地域資源を活用した教育は同程度重要と考え、50%ずつ配分する。 ○それぞれの指標を、区立小学校児童数と同中学校生徒数の人数割合により按分し、4指標の割合を設定する。 					

令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<p>○各事業は他施策に連なるものがある。本施策の構成するものについては再掲し、その状況を踏まえた分析を行う。</p> <p>①都市型環境教育の指標がないため、児童・生徒の主体的・協同的な学びや学力向上を図る庁舎見学プログラム(豊島の森見学、DVD視聴)にかかる事業紹介等に加え、新たなプログラムについて検討していく。</p> <p>②防犯カメラの有用性を示す事例も発生しており、防犯カメラの台数増加は児童・生徒の安全に貢献している。</p> <p>③ICT環境整備に加え、ヘルプデスクの設置及びサポートを行っている。これにより、教育コンテンツの有効活用及び教員のスキルアップがなされ、指標の達成に寄与している。</p> <p>④自己肯定感を高めるキャリア教育は、この施策を構成する中心的事業であるべきところであるが、指標の開発が遅れているため達成状況が図れていない。</p> <p>⑤インターナショナルセーフスクール(ISS)の取り組みにより、校内における児童のけがが減少している。</p>
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	<p>①高密度都市である豊島区において自然体験ができるとともに、区の歴史と防災の取り組みを学べる本事業は有用であるが、庁舎見学は希望制とし対象とする学年が一部であるため「都市型環境教育推進事業」を★とした。</p> <p>②「学校・通学路の安全事業」は、都や地域と連携して実施する事業であり、近年の児童を狙った犯罪の増加より、通学路の安全を図る本事業は有用であることから、★★★とした。</p> <p>(以下、再掲分)</p> <p>③ICT環境整備は児童・生徒の学び方に大きく影響し、今後は更なる活用によって問題解決型の授業が求められる「ICT環境の整備・活用事業」は★★相当だと考える。</p> <p>④豊島区の特徴を活かしたキャリア教育計画が求められるなか、職場体験(中学2年生のみ対象)をおこなっている「豊かな人間性育成事業」は★★相当だと考える。</p> <p>⑤重点施策であるインターナショナルセーフスクール(ISS)の全校化を目指していることから、生徒への安全指導に果たす役割が大きく、豊島区が主体となり推進する「インターナショナルセーフスクール推進事業」は★★相当だと考える。</p>
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	<p>○施策と事務事業の体系を再構築する。</p> <p>○SDGsの取組など他の施策の実施に伴い、庁舎見学プログラムの終了検討。</p> <p>○小中9年間を見通したキャリア教育を計画的に推進する。生き方や職業観等の形成のため、区内大学や企業等の地域資源をさらに活用する。新しい生活様式に基づいた実施方法の検討。</p> <p>○一人1台タブレットパソコン配備環境に伴い、ICT機器を活用した授業を一層推進する。</p>
18 新規・拡充事業の効果や必要性	ICT支援員の訪問回数を増加する。

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1305-14	都市型環境教育推進事業		事業費合計(千円)	850	963	987	972	850
			うち一般財源分(千円)	850	963	987	972	850
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★	★★	★★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	C:縮小
1302-22	学校・通学路の安全事業		事業費合計(千円)	118,259	107,697	91,092	96,485	115,990
			うち一般財源分(千円)	106,549	101,475	88,961	89,644	109,656
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	S:拡充	S:拡充	S:拡充	S:拡充
1301-01	ICT環境整備・活用事業(再掲)		事業費合計(千円)	258,458	247,419	318,504	379,342	1,486,240
			うち一般財源分(千円)	255,221	247,419	318,504	379,342	395,945
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	S:拡充
1305-03	豊かな人間性育成事業(再掲)		事業費合計(千円)	10,040	9,629	9,163	9,497	2,810
			うち一般財源分(千円)	10,040	9,629	9,163	9,497	2,810
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続
1301-06	インターナショナルセーフスクール推進事業(再掲)		事業費合計(千円)	12,352	10,037	9,113	7,406	6,045
			うち一般財源分(千円)	12,352	10,037	9,113	7,406	6,045
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	B:改善・見直し	B:改善・見直し	B:改善・見直し

令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-5-2		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	未来を切り拓くとしまの子の育成		
4 施策	幼児教育プログラムの展開		
5 評価担当部	教育部		
6 施策関連課	庶務課	指導課	
7 評価者	教育部長 児玉 辰哉		

8 施策の目標	<p>幼児期から義務教育修了までを見据え、接続期の適応に配慮し、一人一人のニーズや発達段階に応じた教育を行います。</p> <p>幼小連携による就学前教育としてのスタートカリキュラム、小中の接続期を円滑に進める幼小連携教育を推進し、地域や幼児・児童・生徒の実態に応じた連携プログラムを充実させます。</p>						
9 施策の現状と課題	<p>【現状】</p> <p>○平成27年4月に幼児期の教育・保育の量の拡充や質の向上を図るため、「子ども・子育て支援新制度」が始まりました。豊島区では幼児教育のあり方検討会の開催や「保育の質ガイドライン」策定など、質の向上に努めてきた。また、小学校教育への滑らかな接続を目指し「アプローチ・スタートカリキュラム」を作成した。</p> <p>○いわゆる「小1プロブレム」の課題や中学校入学直後に環境の変化から問題が生じる恐れがある。また、乳幼児の発達支援に関する相談件数や入学後の就学相談件数も増加している。</p> <p>【課題】</p> <p>○様々な課題がある中でも、保護者の多様なニーズに対応しつつ、子供の育ちと学びの連続性を意識し、幼児一人一人の特性に応じた就学前教育・保育を一層充実させ、円滑に小学校につなげていくことが必要。</p> <p>○どの教育・保育施設であっても、家庭であっても、全ての子供がそれぞれの年齢に応じた教育・保育を受け、小学校につなげていくことが必要。また、小・中学校間の円滑な接続を図ることにより、問題の発生を最小限に抑えることが必要。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	平成27年度より、国や地域を挙げた子ども子育てへの支援強化を目的として、子ども子育て支援新制度がスタートした。これにより、保育の充実とともに、すべての幼児への質の高い幼児教育の提供が求められている。また、平成28年の障害者差別解消法施行によって、行政機関等の事業において障害のある者への合理的配慮が義務付けられ、公立幼稚園等での特別支援教育を含めた体制整備が求められている。						
11 今年度の施策の取組方針	平成28年度より立ち上げた「区立幼稚園のあり方検討委員会」での検討を引き継ぎ、平成29年度に「幼児教育のあり方検討委員会」に名称を変更し、全ての子どもたちが同等な質の高い幼児教育を受けられるよう、様々な課題について抜本的な検討を行い、最終報告書を策定した。今年度は、検討委員会の最終報告を受けた、幼児教育の質の向上を図る施策<としま GOOD START プロジェクト>を推進するとともに区立幼稚園の認定こども園化を検討する。						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	29,450	42,920	37,067	41,780	12,174	
	うち一般財源分(千円)	11,409	25,291	32,024	34,878	6,981	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	区立幼稚園が実施する保護者アンケートにおいて、「幼稚園の教育に満足している」について、肯定的な回答をする保護者の割合	目標値	91%	92%	93%	94%	95%
		実績値	96%	96%	97.6%	91%	98.9%
		達成率	105.5%	104.3%	104.9%	96.8%	104.1%
		達成状況	A:達成	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	A:達成
	指標重要度の割合(%)	65	指標設定理由 保護者の満足度は、一人ひとりのニーズに応じた幼児教育プログラムが展開されているかどうかを示す指標であるため				
	指標(2)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	幼児教育のあり方について今後の方向性を出している(100%)	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	100%	100%	100%	100%	100%
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
達成状況		A:達成	A:達成	A:達成	A:達成	A:達成	
指標重要度の割合(%)	35	指標設定理由 長年手を付けてこなかった本区の幼児教育施策について、今後の展開を進めるうえで重要であるため。					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	102.7%	【達成状況分析】				
	A:達成	<p>○指標による実績値は目標値を達成した。</p> <p>○保護者アンケートは、各園が毎年行っている「幼稚園教育に関するアンケート」に基づき、3園の平均値を出した。</p> <p>○在園児を対象とした長期休業中の預かり保育について、平成30年度より、区立幼稚園1園において試行実施。令和2年度夏季休業より全園にて実施した。</p>					
		<p>【指標重要度の割合の設定理由】</p> <p>保護者アンケートは現状の満足度を測るという視点で設定している。一方、幼児教育のあり方については、その結論・方向性が、今後の施策展開に重要であるため、設定した。</p>					
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	子ども子育て支援新制度下における理念を踏まえれば、幼児教育に関しては、現在の枠にとどまらない取り組みが求められている。区立幼稚園はここ数年、就園率が低下しているが、特別支援や医療的ケアを必要とする園児の受け皿となる公立園としての役割などを踏まえ、区立幼稚園の認定こども園化などの検討が必要である。						

令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

16 施策貢献度の考え方 (設定の根拠・理由)	○預かり保育や特別支援に係わる職員の配置によって、一人ひとりのニーズに則した教育を可能とし、幼小の円滑な接続に貢献する「幼稚園管理運営経費」を★★★とした。
17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)	「幼児教育のあり方検討委員会」の検討結果<としま GOOD START プロジェクト>を踏まえ、区立幼稚園の認定こども園化を検討するとともに、保幼小連携推進プログラムの作成など幼児教育・保育から小学校への円滑な接続を図る。
18 新規・拡充事業の 効果や必要性	<p><新規・拡充事業> 区立幼稚園の認定こども園への移行</p> <p><効果・必要性> 幼児教育の無償化、保育ニーズの高まりなどによる区立幼稚園児数の減少を受け、認定こども園の設置検討は喫緊の課題。定員充足率の低い区立幼稚園舎を有効活用することにより、保育卒の定員拡充や保育の質の向上、保育卒の子どもへの幼稚園教育の提供などの効果を見込める。</p>

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1301-06	幼稚園管理運営経費	事業費合計(千円)	29,450	42,920	37,067	41,780	12,174	
		うち一般財源分(千円)	11,409	25,291	32,024	34,878	6,981	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	B:改善・見直し	S:拡充	A:現状維持	S:拡充